

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	8	11	1	7,000
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		次世代育成支援対策推進法 次世代育成支援飯田市行動計画 飯田市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
		事業期間	13	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	・ファミリーサポートを必要としている依頼会員 ・ファミリーサポートを提供しようとする協力会員	依頼会員数(両方会員を除く)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			589	600			
		協力会員数(両方会員を含む)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
			448	600			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	・依頼会員が仕事と家庭の両立ができるようにする。 ・子育てを地域で助け合う活動ができるようにする。	ファミリーサポート活動の実施件数	18目標	8200	最終目標	10000	21
			18実績	8057	19目標	8200	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
18実績				19目標		↑	
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>平成13年7月から国庫補助事業として開始した。施設では対応できない支援を、支援を必要とする人(依頼会員)と支援活動を行うことのできる人(提供会員)とを結びつけて、育児や介護の在宅支援を行う事業。 社会福祉協議会に運営の全部を委託している。 17年度から、次世代育成支援対策交付金対象事業となった。会員数が多いほど交付金額も増加する。</p>	<p>社会福祉協議会に対して、次のファミリーサポートセンター事業を委託する。 ・広報活動とファミリーサポート会員の募集 とくに、病児のファミリーサポートのできる会員を拡大する。 ・会員に対する講習会等の開催 ・会員のファミリーサポート活動</p>	<p>コーディネーター 会員数 活動数</p>	<p>1.5 800 8057</p>
	<p>18年度の実績</p>	<p>社会福祉協議会に対して、次のファミリーサポートセンター事業を委託する。 ・広報活動とファミリーサポート会員の募集 とくに、病児のファミリーサポートのできる会員を拡大する。 ・会員に対する講習会等の開催 ファミリーサポーターへの講習会の実施 (新)育児支援家庭訪問員養成講座事業の実施 ・会員のファミリーサポート活動のコーディネート 会員数1,000人を超えるため、コーディネーター2人を配置する。</p>	<p>コーディネーター 会員数 活動数</p>	<p>2.0 1000 8200</p>

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源	2,500	3,500
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,500	3,500
事業費計(A)	5,000	7,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度 120	19年度 30
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	429	107
	トータルコストA+B	5,429	7,107

特定財源内訳や補足事項	次世代育成支援対策交付金(国庫1/2)
-------------	---------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	子どもを産み育てやすい環境の充実	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合(%)	現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病後児の保育方法を検討する中で、現状の施設サービスでは対応できないケースの育児支援の必要性が出てきた。 ・また、高齢者介護についても同様の課題があった。 ・これらに対し、国の補助事業を受けて、依頼会員と提供会員を結びつけるシステムにより、ファミリーサポートを必要とする家庭への仕事と家庭の両立支援に対応するものとした。 	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病後児は稀であるが、保育所への送迎・降園後児童のあずかりが主となっている。 ・イベント、催事の託児要望が多い。 ・一部の地区社協では有償ボランティア活動をしているが、実態としては移送サービスが中心である。謝礼の範囲でやっているため活動範囲が限られてくる。 ・シルバー人材センターでは、介護保険対象外の方を対象にサービスを行っているが、60歳以上の雇用確保という側面や事務費5%も必要であり、1時間当たりの単価は高い。 	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の保育サービスでは対応できない部分に柔軟に対応することができ、市民ニーズは高い。 ・議会でも推進すべきとの一般質問があった。 ・制度を知らない人が多いので、もっとPRをすると良い。
--	---	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由) 家庭での育児・介護が必要なとき、地域市民が相互援助活動によって支えあうことにより、仕事と家庭が両立され、子育て負担の軽減が図られる。</p>	有効性評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由) 提供会員数を拡大し、人材のバリエーションを多様にすることで、様々な個別援助ニーズに対応できる。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 対象は、意図に見合っている。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由) 家庭の育児力・介護力の低下を招く。極端な場合は、家庭における育児・介護の行き詰まりを招き、放置による児童虐待・老人虐待などが懸念される。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 家庭育児の相互援助活動の推進は、子どもを育てやすい環境の充実につながる。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか？(市以外の取組も含む)</p>	<p>(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 一部では有償ボランティア活動があるが、実態としては要介護者の移送サービスに留まっている。個人謝礼の範囲で実施しているため、活動範囲は限られる。シルバー人材センターにて介護保険対象外者に対するサービスを実施しているが、60歳以上の雇用確保という側面や事務費5%の上乗せが必要であり援助費単価が高い。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由) 子育て支援のために市民が相互援助活動をすることのできる場を提供することは、市の責務である。</p>		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由) 依頼者と協会員とをつなぐコーディネーターの人件費が事業費そのものである。育児支援と介護支援にそれぞれ1名ずつの設置をしており、必要最小限である。</p>
			公平性評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由) もともと市民相互援助活動であるので、市は活動そのものに支出していない。受益者(依頼会員)が、提供者(協会員)に一時間600円の料金を負担する。 市の支出は、依頼会員と協会員とを引き合わせるコーディネート運営費のみ社協に委託している。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </p> <p>実施年度 2018年度</p> <p>具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>積極的な広報により、病気の子どもの保育が可能となるよう協会員の拡大に取り組んだ。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>障害児等への支援活動に対する道も検討する。</p>
---	---

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	